

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	キャリアリンク株式会社
【英訳名】	CAREERLINK Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成澤 素明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6311-7321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経営企画室長 平松 武洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6311-7321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経営企画室長 平松 武洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期累計期間	第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	14,250,266	9,058,601	17,898,653
経常利益(千円)	847,779	282,071	981,323
四半期(当期)純利益(千円)	490,333	163,379	563,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	325,800	380,392	365,751
発行済株式総数(株)	5,400,000	6,055,000	5,607,000
純資産額(千円)	1,511,860	1,779,552	1,665,188
総資産額(千円)	4,492,810	3,787,181	4,188,600
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.42	28.15	112.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	89.82	26.19	99.46
1株当たり配当額(円)	-	-	14.00
自己資本比率(%)	33.7	47.0	39.8

回次	第17期 第3四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	56.58	0.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などにより、円安や株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、世界経済においては、米国経済が緩やかながらも自律回復に向かい始めましたが、中国・インド・ロシア各国では成長ペースが鈍化し、また、ユーロ圏においてはマイナス成長が続くと予測されるなど、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復しつつあることから、新規求人を中心に有効求人倍率が改善してきており、人材派遣の実稼働者数の減少傾向が漸く底を打ち、リーマンショック以降長らく続いてきた人材需要の減少傾向は転換期を迎えつつあります。

また、現在、厚生労働省の労働政策審議会にて審議されている労働者派遣法の再改正の論議については、今後の法制上の措置にもよりますが、労働者派遣制度の規制緩和が実施された場合は、人材サービス業界にとって大きな追い風になるものと予想されます。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間は、昨年度の業績向上に大きく寄与した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件の業務規模が縮小したことによる売上高の減少が大きく、また、民間企業向けBPO追加案件の業務開始が来期にずれ込んだことなどから、売上高全体では前年同期に比べ36.4%減少致しました。

売上高減少に伴い、販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,058,601千円（前年同期比36.4%減）、営業利益293,030千円（前年同期比67.1%減）、経常利益282,071千円（前年同期比66.7%減）、四半期純利益163,379千円（前年同期比66.7%減）となりました。

当第3四半期累計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

BPO関連事業

当事業は、年金督励や金融機関の特需対応案件などの新規受注に努めましたが、昨年度の業績向上に大きく寄与した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件の業務規模が縮小し、当第3四半期累計期間で業務終了となったことから、同案件に対する売上高が前年同期に比べ大幅に減少しました。加えて、民間企業向けBPO追加案件の業務開始が受注先理由から来期にずれ込んだことなども重なり、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ44.0%減の4,921,092千円となりました。

CRM関連事業

当事業は、自社コンタクトセンター及び地方のコンタクトセンターなどの新規案件の受注に努めましたが、前年同期には大量の業務処理需要があった大型コンタクトセンターへの派遣案件が当第3四半期累計期間で業務終了となったことから同案件の前年同期比売上高が大幅に減少となったことや、上記民間企業向けBPO追加案件の体制構築にCRM関連事業部門の営業社員を振り向けざるを得なかったため、CRM関連事業の受注活動が不十分であったことなどから、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ19.5%減の2,617,423千円となりました。

一般事務事業

当事業は、首都圏及び地方におけるデータ入力業務などの新規案件の受注に努めましたが、前年同期に受注できた大型スポット案件と同じような案件がなかったことなどから、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ44.5%減の715,217千円となりました。

製造技術系事業

当事業は、製菓メーカー等既存案件での受注増がありました。大手家電や生活関連メーカー等の販売が低調であったことなどから、全体として受注量が減少したため、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ13.1%減の804,867千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ401,418千円減少して3,787,181千円となりました。流動資産は433,254千円減少して3,434,012千円、固定資産は31,835千円増加して353,168千円となりました。

流動資産減少の主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が495,532千円減少し、また、売掛金が88,977千円減少したこと、並びに未収還付法人税等が142,052千円発生したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前事業年度末と比べ11,732千円増加して77,223千円となりました。その主な要因は、営業基幹システム用ハードウェア13,965千円の計上によるものであります。無形固定資産はソフトウェアの購入等により、前事業年度末と比べ15,183千円増加して62,999千円となりました。また、投資その他の資産は長期性預金の預入れ等により、前事業年度末と比べ4,919千円増加して212,945千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ515,782千円減少して2,007,629千円となりました。流動負債は602,116千円減少して1,434,937千円、固定負債は86,334千円増加して572,691千円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が289,723千円、その他が152,710千円、未払金が74,869千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債増加の主な要因は、長期借入金180,772千円増加し、社債が102,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ114,363千円増加して1,779,552千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が84,881千円増加（四半期純利益163,379千円の計上及び配当金の支払い178,498千円で、差引84,881千円の増加）し、また、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,641千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,055,000	6,173,800	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	6,055,000	6,173,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日 (注)	288,000	6,055,000	9,841	380,392	9,841	226,751

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,054,400	60,544	1単元の株式は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,055,000	-	-
総株主の議決権	-	60,544	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,711	2,054,178
売掛金	1,126,958	1,037,981
仕掛品	66,786	51,956
貯蔵品	1,708	1,572
未収還付法人税等	-	142,052
その他	122,840	146,880
貸倒引当金	738	609
流動資産合計	3,867,267	3,434,012
固定資産		
有形固定資産	65,490	77,223
無形固定資産	47,815	62,999
投資その他の資産		
その他	208,544	213,464
貸倒引当金	518	518
投資その他の資産合計	208,026	212,945
固定資産合計	321,332	353,168
資産合計	4,188,600	3,787,181
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	4,000
1年内償還予定の社債	161,000	149,000
1年内返済予定の長期借入金	284,774	257,456
未払金	867,569	792,700
未払法人税等	289,723	-
賞与引当金	50,691	13,197
その他	371,294	218,584
流動負債合計	2,037,053	1,434,937
固定負債		
社債	303,000	200,500
長期借入金	117,428	298,200
退職給付引当金	11,700	13,350
資産除去債務	29,300	35,292
その他	24,928	25,349
固定負債合計	486,357	572,691
負債合計	2,523,411	2,007,629

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,751	380,392
資本剰余金	212,110	226,751
利益剰余金	1,087,061	1,171,943
自己株式	-	18
株主資本合計	1,664,923	1,779,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	483
評価・換算差額等合計	265	483
純資産合計	1,665,188	1,779,552
負債純資産合計	4,188,600	3,787,181

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	14,250,266	9,058,601
売上原価	11,768,898	7,399,528
売上総利益	2,481,367	1,659,072
販売費及び一般管理費	1,591,243	1,366,041
営業利益	890,124	293,030
営業外収益		
受取利息	387	210
受取配当金	22	28
その他	282	37
営業外収益合計	692	277
営業外費用		
支払利息	13,198	8,883
社債発行費償却	4,719	-
株式公開費用	14,059	-
その他	11,060	2,352
営業外費用合計	43,037	11,236
経常利益	847,779	282,071
税引前四半期純利益	847,779	282,071
法人税、住民税及び事業税	333,226	62,687
法人税等調整額	24,219	56,005
法人税等合計	357,445	118,692
四半期純利益	490,333	163,379

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額の総額	520,000千円	520,000千円
借入実行残高	12,000	4,000
差引額	508,000	516,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	30,186千円	29,882千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年11月14日に払い込みが完了しております。

この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ115,800千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が325,800千円、資本剰余金が172,159千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,498千円	14円	平成25年2月28日	平成25年5月24日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	101.42	28.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	490,333	163,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	490,333	163,379
普通株式の期中平均株式数(株)	4,834,909	5,803,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	89.82	26.19
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	624,102	433,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成24年11月15日に東京証券取引所マザーズへ上場しているため、平成25年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日である平成24年11月15日から平成25年2月期第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

キャリアリンク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 守 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。